



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 陣内 芳博
(氏名) 中村 紳三郎
配当支払開始予定日

TEL 0952-25-4555
平成27年12月7日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	24,421	16.4	5,190	8.5	3,140	△0.2
27年3月期中間期	20,968	△7.9	4,780	△13.1	3,149	△6.9

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △2,273百万円 (—%) 27年3月期中間期 3,898百万円 (67.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	18.81	18.74
27年3月期中間期	18.87	18.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,241,537	116,199	4.9
27年3月期	2,304,264	119,098	4.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 111,873百万円 27年3月期 115,079百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	7.3	6,800	1.4	3,700	11.5	22.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	171,359,090 株	27年3月期	171,359,090 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	4,415,391 株	27年3月期	4,487,406 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	166,907,582 株	27年3月期中間期	166,880,026 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	24,061	17.4	4,733	9.5	3,117	△0.2
27年3月期中間期	20,479	△8.0	4,320	△15.2	3,126	△6.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	18.67
27年3月期中間期	18.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期中間期	2,240,153		109,973		4.9	
27年3月期	2,303,267		113,103		4.9	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 109,812百万円 27年3月期 112,975百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	7.6	5,700	0.7	3,700	13.2	22.16

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

【添付資料】

目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
5. 補足情報	15
平成28年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、企業の生産活動に一部弱さがみられたものの、円安・原油安を背景に企業の業績は好調に推移し、好業績を受けた雇用・所得環境の改善により個人消費にも緩やかな回復の動きが出てきており、全体としては持ち直しの動きがみられました。先行きに関しましては、実質賃金の上昇や積極的な設備投資が実現することで緩やかながらも景気は持ち直していくものと思われれます。ただし、中国等の海外経済について不確実性が増しており、我が国経済に与える影響が懸念されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、雇用・所得環境の改善や観光客の増加により個人消費は回復しつつあり、製造部門でも生産水準が下がっている業種はあるものの、自動車関連では持ち直しの動きもみられ、全体的には企業の景況感に改善がみられました。

金融業界では、金利は依然として極めて低水準で推移しており、厳しい資金運用環境が続いておりますが、預金及び貸出金残高が前年を上回って推移する等、引き続き営業基盤の拡大により、収益面について好転が期待される状況となっております。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同期と比較して貸出金利回りは低下しましたが、預金等、貸出金が前中間期末比で増加したこと、有価証券利息配当金が増加したこと等により、当行および連結子会社の業績は、連結経常収益で前中間期比 34 億 53 百万円増加の 244 億 21 百万円、連結経常利益で前中間期比 4 億 10 百万円増加の 51 億 90 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で前中間期比 9 百万円減少の 31 億 40 百万円となりました。

また、当行単体の業績は、経常収益で前中間期比 35 億 82 百万円増加の 240 億 61 百万円、経常利益で前中間期比 4 億 13 百万円増加の 47 億 33 百万円、中間純利益で前中間期比 9 百万円減少の 31 億 17 百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましては、有価証券利息配当金の増加等により、前中間期比 7 億 78 百万円増加の 130 億 72 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当行および連結子会社の財政状態につきましては、平成 27 年 9 月末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で 551 億円増加、前期末比では 351 億円減少の 2 兆 483 億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で 551 億円、前期末比で 214 億円増加の 1 兆 3,665 億円となりました。

有価証券につきましては、平成 27 年 9 月末残高は前中間期末比で 73 億円増加、前期末比では 258 億円減少の 6,549 億円となりました。

平成 27 年 9 月末の連結自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げによる自己資本比率の増加要因がありましたが、他方で貸出金の増加等によるリスクアセットの増加があり、前期末比 0.18%ポイント低下の 10.04%となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成27年9月末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比553億円増加、前期末比352億円減少の2兆541億円となり、総貸出金残高は前中間期末比551億円増加、前期末比214億円増加の1兆3,665億円となりました。

有価証券につきましては、平成27年9月末残高は前中間期末比73億円増加、前期末比259億円減少の6,531億円となりました。

平成27年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は、連結と同様に前期末と比べて利益の積み上げによる自己資本比率の増加要因がありましたが、他方で貸出金の増加等によるリスクアセットの増加があり、前期末比0.16%ポイント低下の9.47%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績及び今後の見通しを踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期通期業績予想に関しまして、下記のとおり上方修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(単位：百万円)

連結業績予想	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	40,300	6,300	3,200
今回修正予想 (B)	45,000	6,800	3,700
増減額 (B)－(A)	4,700	500	500

個別業績予想	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	39,300	5,300	3,200
今回修正予想 (B)	44,000	5,700	3,700
増減額 (B)－(A)	4,700	400	500

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、利益剰余金、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	236,762	174,209
コールローン及び買入手形	—	599
買入金銭債権	4,011	3,325
特定取引資産	7	—
金銭の信託	421	408
有価証券	680,800	654,902
貸出金	1,345,089	1,366,555
外国為替	3,793	4,427
その他資産	7,899	11,848
有形固定資産	24,859	25,036
無形固定資産	2,000	2,399
繰延税金資産	932	869
支払承諾見返	12,711	12,022
貸倒引当金	△15,025	△15,070
資産の部合計	2,304,264	2,241,537
負債の部		
預金	2,077,646	2,029,499
譲渡性預金	5,785	18,811
コールマネー及び売渡手形	19,227	7,797
債券貸借取引受入担保金	4,309	4,333
借入金	15,492	15,431
外国為替	124	75
その他負債	29,140	26,300
賞与引当金	708	697
退職給付に係る負債	11,219	4,503
役員退職慰労引当金	9	9
睡眠預金払戻損失引当金	169	169
繰延税金負債	4,358	1,424
再評価に係る繰延税金負債	4,262	4,262
支払承諾	12,711	12,022
負債の部合計	2,185,166	2,125,338
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	58,399	60,866
自己株式	△1,229	△1,209
株主資本合計	84,607	87,094
その他有価証券評価差額金	21,202	15,576
土地再評価差額金	8,084	8,084
退職給付に係る調整累計額	1,184	1,118
その他の包括利益累計額合計	30,472	24,778
新株予約権	127	161
非支配株主持分	3,891	4,164
純資産の部合計	119,098	116,199
負債及び純資産の部合計	2,304,264	2,241,537

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	20,968	24,421
資金運用収益	12,983	13,779
(うち貸出金利息)	9,464	9,352
(うち有価証券利息配当金)	3,356	4,324
信託報酬	1	1
役務取引等収益	3,412	3,401
特定取引収益	29	86
その他業務収益	3,674	6,357
その他経常収益	867	795
経常費用	16,188	19,231
資金調達費用	679	696
(うち預金利息)	513	526
役務取引等費用	1,399	1,507
その他業務費用	1,472	4,504
営業経費	12,445	12,005
その他経常費用	191	517
経常利益	4,780	5,190
特別利益	152	0
固定資産処分益	152	0
特別損失	37	44
固定資産処分損	10	42
減損損失	26	2
税金等調整前中間純利益	4,895	5,146
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,808
法人税等調整額	445	△81
法人税等合計	1,473	1,726
中間純利益	3,422	3,419
非支配株主に帰属する中間純利益	272	278
親会社株主に帰属する中間純利益	3,149	3,140

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	3,422	3,419
その他の包括利益	476	△5,693
その他有価証券評価差額金	521	△5,626
退職給付に係る調整額	△45	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
中間包括利益	3,898	△2,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,625	△2,552
非支配株主に係る中間包括利益	272	278

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	55,593	△1,226	81,803
会計方針の変更による累積的影響額			698		698
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	56,292	△1,226	82,502
当中間期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
親会社株主に帰属する中間純利益			3,149		3,149
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,484	△0	2,483
当中間期末残高	16,062	11,375	58,776	△1,227	84,986

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,064
会計方針の変更による累積的影響額							698
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,763
当中間期変動額							
剰余金の配当							△667
親会社株主に帰属する中間純利益							3,149
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	521	△2	△45	473	53	266	793
当中間期変動額合計	521	△2	△45	473	53	266	3,277
当中間期末残高	13,001	7,601	771	21,374	127	3,552	110,041

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	58,399	△1,229	84,607
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	58,399	△1,229	84,607
当中間期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
親会社株主に帰属する中間純利益			3,140		3,140
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△6	21	15
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,467	19	2,486
当中間期末残高	16,062	11,375	60,866	△1,209	87,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,202	8,084	1,184	30,472	127	3,891	119,098
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,202	8,084	1,184	30,472	127	3,891	119,098
当中間期変動額							
剰余金の配当							△667
親会社株主に帰属する中間純利益							3,140
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							15
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,626		△66	△5,693	33	272	△5,386
当中間期変動額合計	△5,626	—	△66	△5,693	33	272	△2,899
当中間期末残高	15,576	8,084	1,118	24,778	161	4,164	116,199

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	236,762	173,908
コールローン	—	599
買入金銭債権	4,011	3,325
特定取引資産	7	—
金銭の信託	421	408
有価証券	679,080	653,180
貸出金	1,345,089	1,366,555
外国為替	3,793	4,427
その他資産	7,183	11,178
その他の資産	7,183	11,178
有形固定資産	24,789	24,964
無形固定資産	1,961	2,369
支払承諾見返	12,711	12,022
貸倒引当金	△12,545	△12,788
資産の部合計	2,303,267	2,240,153
負債の部		
預金	2,083,597	2,035,307
譲渡性預金	5,785	18,811
コールマネー	19,227	7,797
債券貸借取引受入担保金	4,309	4,333
借入金	15,492	15,431
外国為替	124	75
その他負債	27,217	24,435
未払法人税等	88	1,400
資産除去債務	263	267
その他の負債	26,865	22,767
賞与引当金	674	663
退職給付引当金	12,792	5,972
睡眠預金払戻損失引当金	169	169
繰延税金負債	3,799	896
再評価に係る繰延税金負債	4,262	4,262
支払承諾	12,711	12,022
負債の部合計	2,190,163	2,130,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	57,474	59,918
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	42,548	44,991
別途積立金	36,800	38,800
固定資産圧縮積立金	248	248
繰越利益剰余金	5,499	5,943
自己株式	△1,223	△1,203
株主資本合計	83,688	86,151
その他有価証券評価差額金	21,202	15,575
土地再評価差額金	8,084	8,084
評価・換算差額等合計	29,287	23,660
新株予約権	127	161
純資産の部合計	113,103	109,973
負債及び純資産の部合計	2,303,267	2,240,153

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	20,479	24,061
資金運用収益	12,974	13,769
(うち貸出金利息)	9,464	9,352
(うち有価証券利息配当金)	3,347	4,315
信託報酬	1	1
役務取引等収益	3,226	3,225
特定取引収益	29	86
その他業務収益	3,657	6,346
その他経常収益	588	632
経常費用	16,158	19,328
資金調達費用	680	697
(うち預金利息)	514	527
役務取引等費用	1,592	1,716
その他業務費用	1,472	4,504
営業経費	12,265	11,828
その他経常費用	147	581
経常利益	4,320	4,733
特別利益	152	—
固定資産処分益	152	—
特別損失	37	44
固定資産処分損	10	42
減損損失	26	2
税引前中間純利益	4,435	4,689
法人税、住民税及び事業税	931	1,716
法人税等調整額	378	△144
法人税等合計	1,309	1,571
中間純利益	3,126	3,117

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	6,853	54,718
会計方針の変更による累積的影響額							698	698
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	7,552	55,417
当中間期変動額								
剰余金の配当							△667	△667
中間純利益							3,126	3,126
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
別途積立金の積立					4,000		△4,000	—
固定資産圧縮積立金の積立						98	△98	—
土地再評価差額金の取崩							2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,000	98	△1,637	2,461
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	236	5,915	57,878

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,220	80,934	12,480	7,604	20,084	73	101,092
会計方針の変更による累積的影響額		698					698
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,220	81,633	12,480	7,604	20,084	73	101,791
当中間期変動額							
剰余金の配当		△667					△667
中間純利益		3,126					3,126
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		2					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			521	△2	518	53	572
当中間期変動額合計	△0	2,460	521	△2	518	53	3,033
当中間期末残高	△1,221	84,093	13,001	7,601	20,603	127	104,824

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474
当中間期変動額								
剰余金の配当							△667	△667
中間純利益							3,117	3,117
自己株式の取得								
自己株式の処分							△6	△6
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
固定資産圧縮積立金の積立								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	443	2,443
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	38,800	248	5,943	59,918

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103
当中間期変動額							
剰余金の配当		△667					△667
中間純利益		3,117					3,117
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	21	15					15
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5,626		△5,626	33	△5,592
当中間期変動額合計	19	2,463	△5,626	—	△5,626	33	△3,129
当中間期末残高	△1,203	86,151	15,575	8,084	23,660	161	109,973

平成28年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 平成28年3月期第2四半期(平成27年度中間期)決算の概況			
1. 損益状況	単	17
	連	18
2. 業務純益	単	19
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価差額		20
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価差額	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	21
8. 預金、貸出金の残高	単	22
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数及び拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 拠点数	単		
 II 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	23
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	24
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	25
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単		
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	26
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		27
(1) リスク管理債権	単		
(2) 金融再生法開示債権	単		
9. 不良債権の状況等		28
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単		
10. 業種別貸出状況等		29
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
11. 信用保証協会保証付き融資	単	30
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況			
 III 業績予想			
1. 業績等予想	単	31
2. 不良債権処理予想額	単		

I 平成28年3月期第2四半期(平成27年度中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		27年度中間期		26年度中間期
			26年度中間期比	
業務粗利益	1	16,511	366	16,145
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(18,554)	(3,684)	(14,870)
国内業務粗利益	3	16,079	298	15,781
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(18,217)	(3,711)	(14,506)
資金利益	5	12,762	732	12,030
役務取引等利益	6	1,490	△ 121	1,611
特定取引利益	7	86	57	29
その他業務利益	8	1,740	△ 370	2,110
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	(△ 2,137)	(△ 3,411)	(1,274)
国際業務粗利益	10	431	68	363
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(337)	(△ 26)	(363)
資金利益	12	309	46	263
役務取引等利益	13	20	△ 4	24
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	101	26	75
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(94)	(94)	(—)
経費(除く臨時処理分)	17	11,778	△ 433	12,211
人件費	18	6,450	△ 25	6,475
物件費	19	4,632	△ 493	5,125
税金	20	695	84	611
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	4,732	799	3,933
(増減率(%))	22		(20.31)	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	(6,775)	(4,117)	(2,658)
一般貸倒引当金繰入額①	24	110	110	—
業務純益	25	4,622	689	3,933
(増減率(%))	26		(17.51)	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	(△ 2,043)	(△ 3,317)	(1,274)
臨時損益	28	111	△ 276	387
不良債権処理額②	29	382	315	67
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	333	333	—
延滞債権等売却損	32	6	△ 27	33
その他	33	41	7	34
貸倒引当金戻入益③	34	—	△ 396	396
償却債権取立益④	35	0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻)	36	231	216	15
株式等売却益	37	232	217	15
株式等売却損	38	1	1	—
株式等償却	39	0	0	—
その他臨時損益	40	262	220	42
経常利益	41	4,733	413	4,320
特別損益	42	△ 44	△ 159	115
うち固定資産処分損益	43	△ 42	△ 183	141
固定資産処分益	44	—	△ 152	152
固定資産処分損	45	42	32	10
うち減損損失	46	2	△ 24	26
税引前中間純利益	47	4,689	254	4,435
法人税、住民税及び事業税	48	1,716	785	931
法人税等調整額	49	△ 144	△ 522	378
中間純利益	50	3,117	△ 9	3,126
与信費用(①+②-③-④)	51	491	820	△ 329

(注) 業務純益の増減率 = (27年度中間期実績 ÷ 26年度中間期実績 - 1) × 100

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期
連結粗利益(注)	1	16,918	368	16,550
資金利益	2	13,082	779	12,303
役務取引等利益	3	1,895	△ 119	2,014
特定取引利益	4	86	57	29
その他業務利益	5	1,853	△ 348	2,201
営業経費	6	12,005	△ 440	12,445
貸倒償却引当費用	7	318	318	—
貸出金償却	8	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	394	394	—
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 76	△ 76	—
株式等関係損益	11	231	216	15
持分法による投資損益	12	6	△ 2	8
その他	13	358	△ 293	651
経常利益	14	5,190	410	4,780
特別損益	15	△ 44	△ 159	115
税金等調整前中間純利益	16	5,146	251	4,895
法人税、住民税及び事業税	17	1,808	781	1,027
法人税等調整額	18	△ 81	△ 526	445
非支配株主に帰属する中間純利益	19	278	6	272
親会社株主に帰属する中間純利益	20	3,140	△ 9	3,149

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	5,082	685	4,397
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	3	—	3
持分法適用会社数	23	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,732	799	3,933
職員一人当たり(千円)	3,261	538	2,723
(2)業務純益	4,622	689	3,933
職員一人当たり(千円)	3,185	462	2,723

3. 利鞘

【単体】

(%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.25	0.05	1.20
(イ)貸出金利回	1.38	△ 0.08	1.46
(ロ)有価証券利回	1.27	0.22	1.05
(2)資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.06	1.22
(イ)預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ)外部負債利回	1.00	0.15	0.85
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.09	0.11	△ 0.02

【単体】国内部門

(%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.23	0.04	1.19
(イ)貸出金利回	1.38	△ 0.08	1.46
(ロ)有価証券利回	1.29	0.26	1.03
(2)資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.07	1.19
(イ)預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ)外部負債利回	1.31	△ 0.03	1.34
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.11	0.11	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,043	△ 3,317	1,274
売却益	2,432	△ 315	2,747
償還益	—	—	—
売却損	4,475	3,003	1,472
償還損	—	—	—
償却	0	0	0
株式等損益(3勘定戻)	231	216	15
売却益	232	217	15
売却損	1	1	—
償却	0	0	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	△ 22	△ 22	12	35	△ 0	5	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	22,248	△ 8,384	30,487	8,238	30,632	36,330	5,697
株式	18,924	△ 2,642	19,248	323	21,566	21,830	263
債券	9,769	△ 34	10,063	294	9,803	9,920	116
その他	△ 6,445	△ 5,708	1,175	7,621	△ 737	4,580	5,317
合計	22,225	△ 8,407	30,499	8,274	30,632	36,335	5,703

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	△ 16	△ 20	18	35	4	10	5
その他有価証券	22,248	△ 8,384	30,487	8,238	30,632	36,330	5,697
株式	18,924	△ 2,642	19,248	323	21,566	21,830	263
債券	9,769	△ 34	10,063	294	9,803	9,920	116
その他	△ 6,445	△ 5,708	1,175	7,621	△ 737	4,580	5,317
合計	22,231	△ 8,406	30,505	8,274	30,637	36,340	5,703

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	27年度中間期	26年度中間期	
		26年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.47	0.85	7.62
業務純益ベース	8.27	0.65	7.62
中間純利益ベース	5.58	△ 0.48	6.06

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末
(1)自己資本比率	9.47%	9.63%	10.48%
(2)自己資本の額	105,668	102,949	106,888
(3)リスク・アセットの額	1,115,200	1,068,122	1,019,667
(4)単体総所要自己資本額	44,608	42,724	40,786

【連結】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末
(1)自己資本比率	10.04%	10.22%	11.07%
(2)自己資本の額	112,443	109,652	113,424
(3)リスク・アセットの額	1,119,405	1,072,373	1,024,305
(4)連結総所要自己資本額	44,776	42,894	40,972

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

		27年9月期			27年3月期	26年9月期
			27年3月期比	26年9月期比		
預金	末 残	2,035,307	△ 48,290	52,304	2,083,597	1,983,003
	平 残	2,065,756	56,691	52,267	2,009,065	2,013,489
貸出金	末 残	1,366,555	21,466	55,125	1,345,089	1,311,430
	平 残	1,350,433	45,378	60,368	1,305,055	1,290,065

9. 預金者別預金残高（平成27年9月末残）

【単体】

(百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	746,405	353,132	85,949	1,185,488
定期性預金	672,255	139,212	38,351	849,819
合計	1,418,661	492,344	124,300	2,035,307

10. 個人預かり資産残高【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人預かり資産	285,078	3,236	15,119	281,842	269,959

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】

(人)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末
役員数	17	16	16
従業員数	1,490	1,457	1,484

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】

(か所)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末
国内本支店	85	85	84
国内出張所	18	18	17

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,135	△ 334	△ 632	1,469	1,767
	延滞債権	30,263	246	△ 850	30,017	31,113
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,004	△ 1,574	△ 1,466	5,578	5,470
	合計	35,403	△ 1,662	△ 2,947	37,065	38,350

貸出金残高(末残)	1,366,555	21,466	55,125	1,345,089	1,311,430
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△ 0.02	△ 0.05	0.10	0.13
	延滞債権	2.21	△ 0.02	△ 0.16	2.23	2.37
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.29	△ 0.12	△ 0.12	0.41	0.41
	合計	2.59	△ 0.16	△ 0.33	2.75	2.92

【連結】

(百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,678	△ 382	△ 923	2,060	2,601
	延滞債権	30,263	246	△ 850	30,017	31,113
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,004	△ 1,574	△ 1,466	5,578	5,470
	合計	35,946	△ 1,710	△ 3,238	37,656	39,184

貸出金残高(末残)	1,367,098	21,417	54,834	1,345,681	1,312,264
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.03	△ 0.07	0.15	0.19
	延滞債権	2.21	△ 0.02	△ 0.16	2.23	2.37
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.29	△ 0.12	△ 0.12	0.41	0.41
	合計	2.62	△ 0.17	△ 0.36	2.79	2.98

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	12,788	243	△ 266	12,545	13,054
一般貸倒引当金	2,207	110	△ 416	2,097	2,623
個別貸倒引当金	10,581	133	150	10,448	10,431
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	15,070	45	△ 765	15,025	15,835
一般貸倒引当金	4,013	△ 76	△ 700	4,089	4,713
個別貸倒引当金	11,056	120	△ 65	10,936	11,121
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	29.46	1.42	1.72	28.04	27.74

【連結】

(%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	30.32	1.44	1.42	28.88	28.90

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,016	△ 1,241	△ 2,070	11,257	12,086
危険債権	22,851	1,447	883	21,404	21,968
要管理債権	4,004	△ 1,574	△ 1,466	5,578	5,470
合計 (A)	36,871	△ 1,369	△ 2,653	38,240	39,524
正常債権	1,344,515	22,333	57,221	1,322,182	1,287,294
(総計) (B)	1,381,387	20,964	54,568	1,360,423	1,326,819
不良債権比率(A)/(B)	2.66	△ 0.15	△ 0.31	2.81	2.97

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額 (C)	31,133	△ 574	△ 1,806	31,707	32,939
貸倒引当金 (注)	11,332	169	△ 87	11,163	11,419
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	19,800	△ 743	△ 1,719	20,543	21,519

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	84.43	1.52	1.10	82.91	83.33
------------	-------	------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成27年9月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,016	6,163	3,853	10,016	100.00
危険債権	22,851	12,417	6,707	19,124	83.69
要管理債権 (注)	4,004	1,220	771	1,991	49.73
(合計)	36,871	19,800	11,332	31,133	84.43
正常債権	1,344,515		1,435		
(総計)	1,381,387		12,768		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権 A	36,871	△ 1,369	△ 2,653	38,240	39,524
貸倒引当金 B (注)	11,332	169	△ 87	11,163	11,419
差引 C = A - B	25,539	△ 1,537	△ 2,566	27,076	28,105
債権総額(含む正常債権) D	1,381,387	20,964	54,568	1,360,423	1,326,819
C ÷ D × 100	1.84	△ 0.15	△ 0.27	1.99	2.11

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権 A	36,871	△ 1,369	△ 2,653	38,240	39,524
貸倒引当金 B	11,009	153	△ 7	10,856	11,016
差引 C = A - B	25,862	△ 1,522	△ 2,646	27,384	28,508
債権総額(含む正常債権) D	1,381,387	20,964	54,568	1,360,423	1,326,819
C ÷ D × 100	1.87	△ 0.14	△ 0.27	2.01	2.14

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,007	△ 154	△ 304	1,161	1,311
	延滞債権	26,919	251	△ 748	26,668	27,667
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,004	△ 1,574	△ 1,466	5,578	5,470
	合計	31,931	△ 1,478	△ 2,518	33,409	34,449

部分直接償却額	3,472	△ 184	△ 428	3,656	3,900
---------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,363,083	21,650	55,554	1,341,433	1,307,529
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.01	△ 0.03	0.08	0.10
	延滞債権	1.97	△ 0.01	△ 0.14	1.98	2.11
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.29	△ 0.12	△ 0.12	0.41	0.41
	合計	2.34	△ 0.15	△ 0.29	2.49	2.63

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,484	△ 1,057	△ 1,641	7,541	8,125
危険債権	22,851	1,447	883	21,404	21,968
要管理債権	4,004	△ 1,574	△ 1,466	5,578	5,470
合計(A)	33,339	△ 1,185	△ 2,224	34,524	35,563
正常債権	1,344,515	22,333	57,221	1,322,182	1,287,294
(総計)(B)	1,377,855	21,148	54,998	1,356,707	1,322,857

部分直接償却額	3,531	△ 185	△ 430	3,716	3,961
---------	-------	-------	-------	-------	-------

(%)

(A) / (B)	2.41	△ 0.13	△ 0.27	2.54	2.68
-----------	------	--------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

① 自己査定(債務者区分)

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	金額	27年3月末比	26年9月末比		
破綻・実質破綻先①	10,016	△ 1,241	△ 2,070	11,257	12,086
破綻懸念先②	22,851	1,447	883	21,404	21,968
(①+②)	32,867	206	△ 1,187	32,661	34,054
要注意先③	200,099	5,722	7,149	194,377	192,950
要管理債権④	4,004	△ 1,574	△ 1,466	5,578	5,470
合計(①+②+③)	232,966	5,927	5,962	227,039	227,004
金融再生法開示債権 (①+②+④)	36,871	△ 1,369	△ 2,653	38,240	39,524

② 自己査定(分類状況)

(百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,381,387	100.00%	1,360,423	100.00%	1,326,819	100.00%
非分類額	1,215,807	88.01%	1,204,463	88.53%	1,176,024	88.63%
分類額合計	165,579	11.98%	155,959	11.46%	150,794	11.36%
Ⅱ分類	161,853	11.71%	152,580	11.21%	146,943	11.07%
Ⅲ分類	3,726	0.26%	3,379	0.24%	3,851	0.29%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	27年上期	26年下期	26年上期	25年下期
破綻懸念先以下の債権残高	32,867	32,661	34,054	35,606
うち期中新規発生額	3,503	2,193	1,873	2,630
期中減少額	△ 3,297	△ 3,586	△ 3,425	△ 4,617
清算型処理(注1)	△ 39	—	—	—
再建型処理(注2)	—	△ 201	△ 280	—
債権流動化	△ 182	△ 37	△ 145	△ 160
直接償却	△ 0	—	—	△ 37
その他	△ 3,075	△ 3,347	△ 2,999	△ 4,419
回収・返済	△ 2,126	△ 2,128	△ 2,085	△ 2,565
業況改善	△ 948	△ 1,218	△ 914	△ 1,853

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,366,555	21,466	55,125	1,345,089
製造業	123,941	2,721	2,915	121,220
農業、林業	2,155	138	279	2,017
漁業	2,801	230	15	2,571
鉱業、採石業、砂利採取業	2,502	57	201	2,445
建設業	66,033	2,137	7,317	63,896
電気・ガス・熱供給・水道業	19,749	1,009	4,136	18,740
情報通信業	9,733	208	473	9,525
運輸業、郵便業	48,355	△ 1,201	△ 2,230	49,556
卸売業、小売業	162,439	1,155	1,172	161,284
金融業、保険業	37,493	1,686	6,202	35,807
不動産業、物品賃貸業	197,719	7,428	14,137	190,291
各種サービス業	171,836	3,220	3,199	168,616
地方公共団体	174,504	△ 4,665	△ 447	179,169
その他	347,290	7,344	17,759	339,946

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,403	△ 1,662	△ 2,947	37,065
製造業	7,148	350	272	6,798
農業、林業	80	△ 7	△ 24	87
漁業	2	△ 7	△ 10	9
鉱業、採石業、砂利採取業	963	△ 210	△ 226	1,173
建設業	2,459	△ 389	△ 1,030	2,848
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	192	△ 21	△ 22	213
運輸業、郵便業	1,545	△ 274	△ 362	1,819
卸売業、小売業	8,122	△ 263	△ 887	8,385
金融業、保険業	4	0	△ 2	4
不動産業、物品賃貸業	2,532	△ 609	△ 239	3,141
各種サービス業	6,206	△ 153	△ 65	6,359
地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,146	△ 77	△ 350	6,223

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	360,004	8,304	21,895	351,700
住宅ローン残高	312,940	6,750	18,399	306,190
その他ローン残高	47,063	1,553	3,495	45,510

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	988,046	24,555	54,430	933,616
中小企業等貸出比率	72.30	0.67	1.11	71.19

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末	26年3月末
残高	69,838	73,206	76,068	80,157
うち金融安定化特別保証	105	110	114	118
うち 緊急保証	23,403	28,187	32,420	36,513

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末	26年3月末
融資残高	5,020	5,290	5,020	5,200

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成27年度上期)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	28年3月期予想		27年3月期実績	
		27年9月期実績		26年9月期実績
経常収益	44,000 (39,300)	24,061 (21,000)	40,871 (39,000)	20,479 (20,000)
経常利益	5,700 (5,300)	4,733 (3,300)	5,657 (5,000)	4,320 (2,800)
当期(中間)純利益	3,700 (3,200)	3,117 (2,100)	3,266 (3,200)	3,126 (1,800)
業務純益	5,290 (5,400)	4,622 (3,100)	4,444 (5,400)	3,933 (2,900)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,300 (5,100)	4,732 (3,400)	4,444 (5,100)	3,933 (3,100)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成27年10月23日に、平成28年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を240億円、経常利益を47億円、中間純利益を31億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・平成28年3月期通期業績予想については、当初予想を修正しており、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	28年3月期予想		27年3月期実績	
		27年9月期実績		26年9月期実績
一般貸倒引当金含む	500 (500)	491 (300)	△ 576 (500)	△ 329 (300)
一般貸倒引当金含まない	490 (800)	381 (0)	△ 127 (800)	△ 405 (100)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上